

平成25年度決算に基づく健全化判断
比率及び資金不足比率について

平成26年10月1日

南相馬市総務部財政課

1 健全化判断比率

(単位：%)

区 分	南相馬市の数値	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	12.59	20.00
連結実質赤字比率	-	17.59	30.00
実質公債費比率	14.1	25.0	35.0
将来負担比率	-	350.0	

* 赤字額がないため「-」表示としている。

* 一般会計等が負担する将来の負担額よりも、将来負担額に充当可能な財源の額が上回るため、将来負担比率を「-」表示にしている。

* 平成 19 年度に成立した「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」において、地方公共団体の財政の健全性を示すものとして定められた指標である。

早期健全化基準とは

地方公共団体が、財政収支の不均衡、その他の財政状況が悪化した状況において、自主的かつ計画的にその財政の健全化を図るべき基準

【基準値以上の場合】

- ・ 財政健全化計画の策定（議会の議決）・公表
- ・ 外部監査要求の義務付け等

財政再生基準とは

地方公共団体が、財政収支の著しい不均衡、その他の財政状況の著しい悪化により、自主的な財政の健全化を図ることが困難な状況において、計画的にその財政の健全化を図るべき基準（国等の関与による確実な再生）

【基準値以上の場合】

- ・ 財政再生計画の策定（議会の議決）・公表
- ・ 外部監査要求の義務付け
- ・ 計画について国への協議
- ・ 地方債の制限（国の同意を得ていない場合）等

4 指標とも、「早期健全化基準」に該当しない状況である。

2 資金不足比率

(単位：%)

会計名	資金不足比率	経営健全化基準
水道事業会計	-	20.0
工業用水道事業会計	-	20.0
病院事業会計	-	20.0
下水道事業会計	-	20.0
簡易水道事業特別会計	-	20.0
農業集落排水事業特別会計	-	20.0
工場用地等整備事業特別会計	-	20.0

* 資金不足額がないため「-」表示としている。

* 平成 19 年度に成立した「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」において、公営企業会の経営状況を示すものとして定められた指標である。

経営健全化基準

地方公共団体が、自主的かつ計画的に公営企業の経営の健全化を図るべき基準

【基準値以上の場合】

- ・ 経営健全化計画の策定（議会の議決）・公表
- ・ 外部監査要求の義務付け等

全ての会計において、「経営健全化基準」に該当しない状況である。

3 各健全化判断比率の算定内訳

(1) 実質赤字比率

一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

一般会計等の赤字の程度を示すもので、数値が大きいほど財政状況が厳しいことを表す。

(単位：%)

区 分	H25 a	H24 b	差引 (a - b)
実質赤字比率	11.52	12.03	0.51
早期健全化基準	12.59	12.59	0.00
財政再生基準	20.00		

* 実質収支額が黒字のため、実質赤字比率を 表示にしている。

* 早期健全化基準は、財政規模に応じ 11.25% から 15% となる。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

- ・一般会計等の実質赤字額：一般会計及び特別会計のうち普通会計に相当する会計における実質赤字の額
- ・実質赤字の額 = 「(歳入総額 - 歳出総額) - (支払繰延額 + 事業繰越額) - 翌年度に繰り越すべき財源」が負数の場合における、その数値の絶対値の額

(単位：千円、%)

会 計 名		H25実質収支額 a	H24実質収支額 b	差引 (a - b)	
一 般 会 計 等	一般会計	2,076,507	2,158,334	81,827	
	に一般 別属す 会計 する 特等	育英資金貸付特別会計	7,928	19,047	11,119
	亜炭鉱害復旧施設維持管理事業特別会計	809	596	213	
合計		2,085,244	2,177,977	92,733	
実質赤字額		2,085,244	2,177,977	92,733	
標準財政規模 (臨時財政対策債発行可能額含む)		18,101,070	18,101,282	212	
実質赤字比率 (%)		11.52	12.03	0.51	

一般会計等の実質収支額は黒字であり、実質赤字比率は生じていない。

(2) 連結実質赤字比率

全会計を対象とした実質赤字(又は資金の不足額)の標準財政規模に対する比率

一般会計等に加え、国民健康保険特別会計、水道事業などのすべての公営事業会計を合算し、市全体としての赤字の程度を示すもので、数値が大きいかほど市全体の財政状況が厳しいことを表す。

(単位 : %)

区 分	H25 a	H24 b	差引 (a - b)
連結実質赤字比率	52.90	53.05	0.15
早期健全化基準	17.59	17.59	0.00
財政再生基準	30.00		

* 実質収支額、資金不足・剰余額が黒字のため、連結実質赤字比率を 表示にしている。

* 早期健全化基準は、財政規模に応じ 16.25% から 20% となる。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額 (イ+ロ) - (ハ+ニ)}}{\text{標準財政規模}}$$

・ 連結実質赤字額 : イとロの合計額がハとニの合計額を超える場合の当該超える額

- イ 一般会計及び公営企業(地方公営企業法適用企業・非適用企業)以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額
- ロ 公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額
- ハ 一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額
- ニ 公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額

(単位：千円、%)

会 計 名		H25実質収支額、 資金不足・剰余額 a	H24実質収支額、 資金不足・剰余額 b	差 引 (a - b)		
一般会計等		2,085,244	2,177,977	92,733		
公 営 事 業 会 計	一般会計等 以外の特別 会計のつ ち、公営企 業に係る特 別会計以外 の特別会計	国民健康保険特別会計	1,181,171	2,012,559	831,388	
		介護保険特別会計	86,521	159,371	72,850	
		後期高齢者医療特別会計	672	1,552	880	
		介護サービス事業特別会計	0	0	0	
	公 営 企 業 会 計	法 適	水道事業会計	2,663,356	2,324,414	338,942
			工業用水道事業会計	1,259,390	981,370	278,020
			病院事業会計	1,541,403	1,437,318	104,085
		法 非 適	下水道事業会計	712,964	463,528	249,436
			簡易水道事業特別会計	0	0	0
			農業集落排水事業特別会計	45,909	45,848	61
	工場用地等整備事業特別会計	0	0	0		
合 計		9,576,630	9,603,937	27,307		
連結実質赤字額		9,576,630	9,603,937	27,307		
標準財政規模		18,101,070	18,101,282	212		
連結実質赤字比率 (%)		52.90	53.05	0.15		

一般会計等及び連結するすべての他の会計を合算した実質収支額、資金不足・剰余額が黒字であり、連結実質赤字比率は生じていない。

(3) 実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

地方債の返済額及びこれに準ずる額の負担の程度を示すもので、数値が大きいほど返済負担が重いことを表す。

(単位 : %)

区 分	H25 a	H24 b	差引 (a - b)
実質公債費比率 (3 ヶ年平均)	14.1	14.4	0.3
早期健全化基準	25.0		
財政再生基準	35.0		

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\begin{array}{l} \text{(地方債の元利償還金 + 準元利償還金) -} \\ \text{(特定財源+元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)} \end{array}}{\begin{array}{l} \text{標準財政規模 -} \\ \text{元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額} \end{array}} \quad \text{(3 ヶ年平均)}$$

・ 準元利償還金 : から までの合計額

満期一括償還地方債について、償還期間を 30 年とする元金均等年賦償還とした場合における 1 年当たりの元金償還金相当額

一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの

組合・地方開発事業団（組合等）への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの

債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの

一時借入金の利子

(単位:千円、%)

実質公債費比率分析	25(単年度)		24(単年度)		23(単年度)	
	算定額	分母比	算定額	分母比	算定額	分母比
分子(～ - 控除額計A)	2,076,085	13.8	1,993,251	13.3	2,365,644	15.3
元利償還金の額 (繰上償還額等の額に係る分を除く)	3,730,354	24.9	3,540,131	23.5	3,768,628	24.4
積立不足額を考慮して算定した額	0	0.0	0	0.0	0	0.0
満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,033,276	6.9	1,127,605	7.5	1,032,244	6.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	37,877	0.3	39,095	0.3	34,377	0.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	380,707	2.5	350,362	2.3	436,638	2.8
一時借入金の利息	0	0.0	0	0.0	0	0.0
控除額計 A (～) (基準財政需要額に算入された額)	3,106,129	20.7	3,063,942	20.4	2,906,243	18.8
特定財源の額	1,105	0.0	6,028	0.0	978	0.0
事業費補正算入	725,011	4.8	740,560	4.9	747,449	4.8
事業費補正算入(準元利償還金分)	405,840	2.7	473,665	3.1	417,407	2.7
災害復旧費等	1,814,137	12.1	1,664,297	11.1	1,554,480	10.1
災害復旧費等(準元利償還金分)	4,165	0.0	10,552	0.1	15,503	0.1
密度補正算入	31,412	0.2	31,396	0.2	31,591	0.2
密度補正算入(準元利償還金分)	124,459	0.8	137,444	0.9	138,835	0.9
分母(～ - (控除額計 A -))	14,996,046	100.0	15,043,368	100.0	15,455,159	100.0
標準税収入額等	9,066,645	60.5	9,255,644	61.5	10,060,247	65.1
普通交付税額	7,338,335	48.9	7,259,445	48.3	6,826,556	44.2
臨時財政対策債発行可能額	1,696,090	11.3	1,586,193	10.5	1,473,621	9.5
控除額計 A -	3,105,024	20.7	3,057,914	20.3	2,905,265	18.8
実質公債費比率(単年度)	13.84422		13.25003		15.30650	
H25実質公債費比率(3ヶ年平均)	14.1					

実質公債費比率(H23～H25の3ヶ年平均値)は14.1%であり、早期健全化基準(25.0%)を下回った。

平成24年度と比較すると、単年度ベース(㊤13.3% ㊦13.8%)では0.5ポイント上昇し、3ヶ年平均値(㊤14.4% ㊦14.1%)では0.3ポイント低下した。

その要因については、

- ・単年度ベースでは、元利償還金の額が、主に平成21年度借入分の据置期間が終了して償還が開始されたことにより、平成24年度より190,223千円増加したこと
- ・3ヶ年平均値ベースでは、平成22年度の単年度比率14.8%が平成25年度の単年度比率13.8%に置き換わったこと

などによる。

(4) 将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率
地方債など将来負担すべき額の残高の程度を示すもので、数値が大きい
ほど今後の財政負担が重いことを表す。

(単位 : %)

区 分	H25 a	H24 b	差引 (a - b)
将来負担比率	-	21.0	皆減
早期健全化基準	350.0		

* 一般会計等が負担する将来の負担額よりも、将来負担額に充当可能な財源の額が上回るため、将来負担比率を「 - 」表示にしている。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入見込額}}$$

・ 将来負担額 : ' ' から ' ' までの合計額

- ' 一般会計等の当該年度の前年度末における地方債現在高
- ' 債務負担行為に基づく支出予定額(地方財政法第5条各号の経費に係るもの)
- ' 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額
- ' 当該団体が加入する組合等の地方債の元金償還に充てる当該団体からの負担等見込額
- ' 退職手当支給予定額(全職員に対する期末要支給額)のうち、一般会計等の負担見込額(職員数は決算年度末在職者から年度末退職者を除く)
- ' 地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額、その者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額
- ' 連結実質赤字額
- ' 組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額

・ 充当可能基金額 : ' ' から ' ' までの償還額等に充てることのできる地方自治法第241条の基金

(単位:千円、%)

将来負担比率分析	25		24		25 - 24	
	算定額	分母比	算定額	分母比	増減	対前年度率増減
分子(B - C)	740,014	4.9	3,160,051	21.0	3,900,065	-
将来負担額 B (' - ')	51,576,299	343.9	51,568,525	342.8	7,774	0.0
' 地方債の現在高	32,888,826	219.3	33,270,627	221.2	381,801	1.1
' 債務負担行為に基づく支出予定額	1,271,527	8.5	1,649,249	11.0	377,722	22.9
' 公営企業債等繰入見込額	12,476,221	83.2	11,677,860	77.6	798,361	6.8
' 組合等負担等見込額	294,281	2.0	225,059	1.5	69,222	30.8
' 退職手当負担見込額	4,645,444	31.0	4,745,730	31.5	100,286	2.1
' 設立法人の負債額等負担見込額	0	0.0	0	0.0	0	-
' 地方道路公社	0	0.0	0	0.0	0	-
' 土地開発公社	0	0.0	0	0.0	0	-
' 第三セクター等	0	0.0	0	0.0	0	-
' 連結実質赤字額	0	0.0	0	0.0	0	-
' 組合等連結実質赤字額負担見込額	0	0.0	0	0.0	0	-
充当可能財源等 C (' - ')	52,316,313	348.9	48,408,474	321.8	3,907,839	8.1
' 充当可能基金	20,284,247	135.3	16,750,579	111.3	3,533,668	21.1
' 充当可能特定歳入	35,800	0.2	263,221	1.7	227,421	86.4
' うち都市計画税	0	0.0	0	0.0	0	-
' 基準財政需要額算入見込額	31,996,266	213.4	31,394,674	208.7	601,592	1.9
分母(標財 - (控除額計 A -))	14,996,046	100.0	15,043,368	100.0	47,322	0.3
標準財政規模	18,101,070	120.7	18,101,282	120.3	212	0.0
控除額計 A - (再掲)	3,105,024	20.7	3,057,914	20.3	47,110	1.5
将来負担比率	-	-	21.0	-	皆減	-

一般会計等が負担する将来の負担額よりも、将来負担額に充当可能な財源の額が上回るため、将来負担比率は生じていない。なお、計算上の比率は 4.9% である。(早期健全化基準 350.0%、平成 24 年度 21.0%)

その要因については、

- ・一般財源、義援金等を原資とした東日本大震災復旧・復興基金の積立により充当可能基金残高が増加したこと
 - ・東日本大震災からの復旧・復興事業に係る財源が市債対応から震災復興特別交付税対応となっていることで、地方債残高が減少したこと
- などによる。

4 資金不足比率の算定内訳

公営企業ごとの資金不足額の事業の規模に対する比率

公営企業の事業規模に対する資金不足額の程度を示すもので、数値が大きいほど経営状況が厳しいことを表す。

(単位：%)

会 計 名		H25 a	H24 b	差引 (a - b)
法 適	水道事業会計	318.7	293.3	25.4
	工業用水道事業会計	314.0	257.8	56.2
	病院事業会計	50.1	51.9	1.8
	下水道事業会計	134.2	89.5	44.7
法 非 適	簡易水道事業特別会計	0.0	0.0	0.0
	農業集落排水事業特別会計	113.9	120.0	6.1
	工場用地等整備事業特別会計	0.0	0.0	0.0
経営健全化基準		20.0		

* 資金不足額がないため、表示にしている。

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

資金の不足額 (法適用企業) = (流動負債 + 建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高 - 流動資産) - 解消可能資金不足額

資金の不足額 (法非適用企業) = (繰上充用額 + 支払繰延額・事業繰越額 + 建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債現在高) - 解消可能資金不足額

事業の規模 (法適用企業) = 営業収益の額 - 受託工事収益の額

事業の規模 (法非適用企業) = 営業収益に相当する収入の額 - 受託工事収益に相当する収入の額

(単位:千円、%)

	会 計 名	資金不足額 ア	事業の規模 イ	資金不足比率(%) ア/イ×100
法 適	水道事業会計	2,663,356	835,574	318.7
	工業用水道事業会計	1,259,390	401,120	314.0
	病院事業会計	1,541,403	3,077,747	50.1
	下水道事業会計	712,964	531,198	134.2
法 非 適	簡易水道事業特別会計	0	182	0.0
	農業集落排水事業特別会計	45,909	40,309	113.9
	工場用地等整備事業特別会計	0	9,601	0.0

* 資金不足額がないため、表示にしている。

全ての公営企業において、資金不足となる会計はない。

【参考資料】

南相馬市の標準財政規模

地方自治体の一般財源の標準的大きさを示す指標で健全化指標の分母となる重要な数値である。

標準財政規模は、「標準税収入額等 + 普通地方交付税額」で求められ、標準的に収入しうる「経常一般財源」の大きさを表す。

また、普通交付税の振替財源である臨時財政対策債発行可能額もこの標準財政規模に加えられている。



南相馬市における健全化判断比率等の対象会計等

会計名等		適用範囲							
一般会計等	一般会計	↑ 実質赤字比率 ↓	↑ 連結実質赤字比率 ↓	↑ 実質公債費比率 ↓	↑ 将来負担比率 ↓				
	一般会計等に属する特別会計					育英資金貸付特別会計			
						亜炭鉱害復旧施設維持管理事業特別会計			
公営事業会計	一般会計等以外の特別会計のうち、公営企業に係る特別会計以外の特別会計	国民健康保険特別会計	↑ ↓	↑ ↓	↑ ↓				
		介護保険特別会計							
		後期高齢者医療特別会計							
		介護サービス事業特別会計							
	公営企業会計	法適用企業				水道事業会計	↑ ↓	↑ ↓	↑ 資金不足比率 ↓
						工業用水道事業会計			
						病院事業会計			
						下水道事業会計			
		法非適用企業				簡易水道事業特別会計			
						農場集落排水事業特別会計			
工場用地等整備事業特別会計									
一部事務組合 広域連合	相馬地方広域市町村圏組合	↑ ↓	↑ ↓	↑ ↓	↑ ↓				
	相馬地方広域水道企業団								
	福島県後期高齢者医療広域連合								
	福島県市民交通災害共済組合								
	福島県市町村総合事務組合								
地方公社 第三セクター等	相馬地方土地開発公社	↑ ↓	↑ ↓	↑ ↓	↑ ↓				

工場用地等整備事業特別会計は平成23年度まで一般会計等に区分していたが、決算統計上、平成24年度から宅地造成事業に該当するため公営企業会計（法非適用企業）に区分が変更となっている。

介護サービス事業特別会計については、決算統計上は公営企業会計（法非適用企業）として取り扱うことになっているが、健全化判断比率等算定上は、公営企業会計以外の公営事業会計として取り扱うため、資金不足比率の算定対象とはならないものである。